

## 中国から見た米大統領選挙 ～米中関係の改善に好機と挑戦が並存～

11月8日に実施された米国大統領選挙において、共和党候補者のドナルド・トランプ氏が勝利を収め、次期大統領に当選した。トランプ氏はこれまで中国に対し、「為替操作国である」とか、「不公正な貿易慣行がある」と厳しく非難しており、トランプ政権下の米中関係が悪化するのではないかと懸念も膨らんでいる。本稿では、トランプ氏の米大統領当選による中国への影響について考えてみたい。

### I. トランプ氏の発言から考えられる影響

トランプ氏が次期米大統領に当選後、今後の米中関係について駐中国米国大使のマックス・ボークス氏は、「誰が当選しようと米中関係に影響がない」と話しているが、しかしトランプ氏のこれまでの発言から、いくつかの政策方針が変化する可能性があるとも見られている。

#### ➤ 貿易面：局所的な摩擦は避けられないか

トランプ氏は過去の演説で、海外へ流出した雇用機会を米国内へ戻す方針を示しており、特に中国に対しては、為替操作や違法な輸出補助金などの不公正な貿易慣行があると厳しく批判しており、当選すれば中国からの輸出品に45%の関税を課すると発言していた。

目下の米中貿易では、米国は中国から見て2番目の貿易相手国(地域)であり、一方、中国は2015年にカナダを上回り、米国最大の貿易相手国となった。しかし、中国の場合、米国に対して巨額の貿易黒字を抱えていることが問題視とされている。トランプ氏の保護主義的色彩の強い通商政策は、今後、米中貿易の安定と発展に影響するネガティブ要素となりかねないといえよう。

中国輸出品の関税引き上げについて、ボークス大使は、「大統領候補者が実際に大統領となってから選挙活動中に公約としていた政策を実施することは言うほど簡単ではないし、合理的でもないことに初めて気付くだろう」と述べ、実行に移す可能性が低いことを示唆している。

しかし、関税引き上げが実施されなくても、繊維品、化学製品、鉄鋼、ゴムなど特定商品に懲罰的な関税を課すことは十分考えられる。そうすると、中国の輸出は影響を受け、経済の下振れ圧力がそれなりに強まることも予想される。

ただ、米中両国は相互にとって最も重要な貿易相手国であり、協力姿勢のほうが得られる利益がより大きいことはお互いに熟知しているはずである。そのため、局所的な摩擦は避けられないとしても、全面的な貿易戦争になる可能性は小さいと思われる。

#### ➤ 為替面：人民元安、資本流出の加速が懸念

トランプ氏は、中国政府が人民元為替レートを操作することで米国企業の競争力を弱め、米国企業が不公平な立場に立たされていると非難しており、前述した関税率45%といった懲罰的な措置を採ると宣言した。また、トランプ氏はこれまで大統領選期間中には、イエレン氏の緩和政策を非難してきた一方で、当選後にはウォール・ストリート・ジャーナルのインタビューに対し、「金利が上昇すれば、米国経済の状況は全く良くなるだろう」、「利上げは経済に極めて大きな打撃を与えることになる」、「金利が上昇すれば大惨事を招く」などと発言している。これらの発言は今だ矛盾をはらんでいることから、トランプ氏の為替政策に対する考え方はまだ未知数と言えよう。実際には、FRBの独立性や米財務省の見解(米財務省は中国が為替操作国ではないことを強調している)などから、為替政策・金融政策に直接的に大統領が関与するのはトランプ氏が思うほど簡単ではなく、ドル・人民元レートへの影響は現段階では不確かである。

ただ、1つ留意するポイントとしては、トランプ氏は企業所得税の減税やインフラ投資の増加などで米国製造業の競争力強化に取り組むと発言しており、これらの政策により、海外にある米国企業が米国本土に国内回

帰した場合、中国からの資本流出が加速し、中期的にみて、人民元安圧力をもたらしかねない。しかし、こちらにも低金利への誘導と同様に、共和党内の統一方針<sup>1</sup>などでスムーズに行かない可能性が高いと見られる。

### ▶ TPPの見直しは中国にとって朗報か

トランプ氏は、これまでの演説において、「環太平洋経済連携協定(TPP)は米国への裏切りであり、米国の貿易赤字の拡大、米国製造業の雇用機会の減少をもたらしており、「米国企業への攻撃」や「悪い取引」と揶揄し、TPP加入に強く反対していた。

米国がTPPへの参加を見送ることとなれば、TPP自体が存在する価値が極端に低くなるだろう。そうなれば、中国にとって、TPPから除外されたことによる経済へのマイナス影響もほぼなくなるため、朗報と見る向きも多い。

ただ、TPPは単なる関税削減の自由貿易協定ではなく、知的財産、環境保護といった内容まで含まれ、米国を中心とした新しい経済一体化、貿易自由化システムの構築を目的としており、総じて見ると、米国が得られる利益がどの国よりも大きいはずである。その点から見ても、トランプ氏のTPP反対は製造業から支持を得るための選挙活動の一環として行われたものと見ることもできよう。

### ▶ トランプ氏の対中方針:「低姿勢で尊重の意を持つ」

前述したようにトランプ氏はこれまで中国を厳しく非難していたが、しかし、米国メディアから「トランプ氏は中国から送り込まれたスパイである」と言う報道もあるように、トランプ氏の対中政策は決して非難一色ではない。

トランプ氏は、4月、オバマ政権の外交政策を厳しく批判し、自分が当選すれば、米国および米国国民の利益を最優先し、米中関係、米ロ関係の改善を探ると話した。具体的な発言は以下の通りである。

*我々はロシア、中国と友好関係を築くことを待望している。我々とこの2国との間には大きな相違が存在しており、(この2つの国の動きを)念入りに留意する必要があるが、我々は必ずしも対立となることはない。我々には共通の利益があり、問題を一旦棚上げし、協力できる可能性を探るべきである。*

*新たな時代へと踏み込むには、中国との関係修復が重要な活動の一つとなる。(中略)我々は中国に膨大な貿易赤字を有し、米中貿易を早急に均衡へと導いていかなければならない。強く、賢い米国はきっと中国と友好関係を維持できる。我々には、相互に干渉せず、利益を得られる方法がきっとある。*

ほかにもトランプ氏はいくつかの場において中国を賞賛していた。トランプ氏は、中国が強い相手を尊重することから、対中貿易の赤字がさらに拡大すれば、中国からの尊重を失いかねいため、米国は強いリーダーシップを持つ指導者の下で中国と交渉する必要があると語っていた。

トランプ氏の政策アドバイザーであるピーター・ナバロ氏は、BBCのインタビューに対し、トランプ氏が当選すれば、オバマ政権が世界に対してアジア太平洋復帰を高らかに宣言したのとは異なり、中国に対して低姿勢で尊重する意を持つだろうと話した。

### ▶ 対東アジア戦略は不明確だが、中国にとってはチャンスでもある

地政学と軍事・安全保障面におけるトランプ氏の政策方針は不明確であり、関係国には一定の混乱をもたらしかねないと見られている。

一方で、トランプ氏は米国の軍事支出がGDPに占める割合は、第二次世界大戦以降、最低水準に下がっており、軍事支出の増加による米国の軍事力とリーダーシップの誇示が必要であると強調した。また、南シナ海問題においても、トランプ氏はオバマ政権が職責を果していないと批判していた。

しかし、他方、これまでの演説からは、米国が世界各地から戦略的に撤退するというトランプ氏の今後の政策方針も読み取れる。例えば、ロシアと協力してISILへ対応することや、日本、韓国など同盟国に安全保障関連費用を負担させることなどを強調した。もし、戦略的撤退となれば、東アジア、太平洋地域における中国の

<sup>1</sup> 例えば、トランプ氏が主張しているインフラ投資の拡大は財政赤字の拡大にもつながりかねず、共和党がこれまで政府債務上限の引き上げに強く反対していたことから、実行へ移すには党内でも大きな反発が起こると予想される。

影響力拡大も見込まれる。

北朝鮮との関係について、トランプ氏は金正恩と会談する可能性を示した。また、日本、韓国に駐在米軍の関連費用を負担してもらえなければ、駐在米軍を引き上げると日本、韓国に脅しをかけていることなどから、トランプ政権の下で、アジア太平洋地域のパワーバランスに変化が生じかねないとの考えも少なくない。これは中国にとっては好機である一方、挑戦でもある。中国当局はこれらの変化にうまく対応すれば、東アジアにおいて影響力の拡大が望める一方、うまく対応できなければ、地域のアンバランスがさらに深刻となり、トラブルの発生源となりかねないため、中国の国家安全にマイナスな影響を与えてしまう。

### ▶ 「パリ協定」脱退となれば、米中両国のこれまでの努力が水の泡に

トランプ氏は地球温暖化対策の新たな枠組みである「パリ協定」から早期に脱退することを表明している。トランプ氏は、「「パリ協定」は米国企業にマイナスな影響を与え、米国のエネルギー使用量が他国にコントロールされることとなる」と批判している。

この発言は一連の反発を招き、中国当局も、「(トランプ氏は)長い目を持つリーダーであれば、この協定は世界の発展に寄与するものだ」と知っているはずだ」と不満を漏らしている。

ここ2年間で、米中両国は地球温暖化に関するいくつかの共同声明を発表しており、両国の首脳会談においても気候問題が重要な話題となっている。トランプ氏が「パリ協定」の枠組みから断固脱退しようとするのなら、米中両国がこれまで築いてきた地球温暖化に対する努力が水泡に帰すこととなる。

## II. 米中関係に根本的な変化はなからう

選挙前における中国国内の主な見方として、①ヒラリー氏の当選を支持した者は、ヒラリー氏と中国は長い付き合いをしてきたから、不確定要素が少なく、リスクが低いとした一方、②トランプ氏の当選を好む意見としては、トランプ氏の政策方針には多くの不確定要素がある反面、様々な可能性が考えられるほか、トランプ氏はビジネスマンであるため、イデオロギーに拘ることは比較的少なく、米中関係の安定にとってプラス要因になるとしていた。

本稿では、「第三の見方」を重点的に紹介したい。それは、米中関係は地政学および世界構造の変化といった様々な要素によって動いており、リーダーの個人的なイデオロギーから変化を受けるものではないとの意見である。その点から見れば、トランプ氏、ヒラリー氏のどちらが当選していたとしても、米中関係に根本的な変化をもたらすことはないと思われる。

これまで毛沢東と鄧小平は米大統領選挙の前に、個人的なイデオロギーからか、将来の米中関係からかなのか明らかではないが、明確に自分の支持対象を表明しており、世間を驚かせていた。しかし、その後、米中関係はますます複雑となり、民主党政権であれ、共和党政権であれ、米中関係には緊張期と緩和期が存在し、大統領が誰であれ、また政策が左寄りか右寄りであろうと、選挙活動において中国批判を行い、票を集めることは定番となった。しかし、立候補者が大統領に当選してから後は、いずれも適宜、対中政策を調整せざるをえなかった。

ただ、江沢民以降の約20年間、米国の対中政策がどのように調整されたかを問わず、1つだけ変わらないことは、米中両国が潜在的な競争相手であることである。なぜなら、ソ連解体後、世界の力関係が再均衡している中、米中両国は、「戦略的パートナーシップ」となることは不可能であり、競争相手でしかありえないからである。

中国の経済規模はEU諸国、日本を抜き、米国に近づきつつある今では、米国はますます中国を重視しており、米中間で戦争が起こりうるかということまで議論されている。ハーバード大学のアリソン教授は「トゥキディデスの罠」との概念を打ち出しており、それは台頭する国はトップに位置する国に挑戦しようとし、それに対しトップにいる国も反応するため、戦争はもはや避けられないという考えである。ここ数年、米中関係が「協力パートナー」から「競争相手」へと移行する中、「トゥキディデスの罠」という言葉が頻繁に提起され、習近平主席、オバマ大統領までも言及している。

1970年代におけるニクソン大統領の米中国交正常化、80年代における米中両国の協力関係、90年代にお

けるクリントン政権の米中戦略パートナー関係の構築から、今日のオバマ政権のアジア回帰まで、40年余りの間に米中関係は大きく変化している。しかし、ソ連解体、中国台頭後、ますます多くの人が、米中両国が競争相手となる傾向は、当面の間、変わりそうもないことを事実として受け止めるようになっている。

トランプ氏が大統領に就任した後の対中政策はまだ不確定要素があるが、米国の政治体制の下でトランプ氏の外交政策は様々な制限を受けることが予想され、そのため、米中関係の方向性が根本的に変わることは難しいと思われる。その意味からいうと、誰が大統領に当選しようと、今の中国にとってさほど意に介さないことと言えるかもしれない。

### Ⅲ. 米中関係改善に対して、前向きな思考が不可欠

ヒラリー氏とトランプ氏を含む多くの米国人は、米国内外の一連の問題の原因を中国としている。彼らは米国の雇用機会の減少を対中貿易の赤字のせいにしてしているほか、AIIBと「一带一路」を、中国が米国の利益を損ない、自国の影響力拡大を図る政策と見なしている。その他、一部の人は、北朝鮮の核問題、シリア問題、米露関係の悪化、南シナ海といった問題に対しても、中国が責任の一端をとるべきだと見ている。

同様に米国に対するネガティブな見方が中国にも数多く存在している。彼らは、オバマ政府が言う「アジアへの回帰」は、単に中国を抑圧しようとするもので、米国政府がフィリピンとベトナムに中国との領土紛争をそそのかしたほか、「港独」、「台独」にも関与していると見ている。また、彼らは米国政府が中国資本の米国進出に高いハードルを設け、中国輸出産業の利益を損なうまで人民元高を押し通そうとしているなどと非難している。

现阶段では、米中両国はともに様々な問題に悩まされている。米国では社会格差の拡大、人種差別、政府信頼性の低下といった問題に直面し、米国の民主化は空洞化しつつあり、過去の魅力を失いつつある。一方、中国においても、過去30年間の高度成長により、GDP、貿易、軍事支出などの面で米国に次ぐ世界2位の経済大国となっており、これらの成果は中華民族の偉大なる復興と見なされ、それに伴い中国は国際社会でより高い発言力を獲得しようとしている。しかし、その一方、経済成長に伴い、社会格差の拡大、環境汚染、食品安全といった問題も相次いでおり、中国は「脆弱な超大国」とも言われるようになった。

これらの問題を解決しようとして、米国は新たな進歩主義運動を、中国は経済の公平、公正、および持続的発展を確保するための改革の深化をそれぞれ進めようとしている。これらの改革が経済、文化交流の活性化につながり、両国に政治的な共鳴が生じ、お互いに相手をスケープゴートにすることをなくせれば、両国関係の健全な発展につながる事が可能である。

米中両国の間は旅客、貨物、サービスなどが日々往来しており、米中両国のお互いへの依存度はこれまでにないほど高くなっている。両国政府は自国民にこういった積極的な面をより見せていかなければならないと考える。米中関係は世界で最も重要かつ複雑な二国関係であり、米中両国政府はお互いへの懐疑を晴らし、摩擦を避ける方法を見つけ、東アジア並びに世界の平和と繁栄に取り組むことを世界中から期待されている。

三菱東京UFJ銀行(中国) 中国投資銀行部  
中国調査室

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司中国投資銀行部 中国調査室  
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214